

# セキュリティ市場調査 WG

WG リーダー

リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社 勝見 勉

## 1. セキュリティ市場調査ワーキンググループの活動目的

セキュリティ市場調査WGは、国内の情報セキュリティの市場規模とその実態を調査する目的で活動しています。JNSA会員企業が携わる情報セキュリティ関連の対策ツールやサービスの市場が、どのような領域に区分でき、どのようなプレイヤーがどんな事業をどの程度の規模で展開しているのかを明らかにしようというのが、基本的な狙いです。

そのことにより、会員企業各社は自社がどのマーケットセグメントでどのようなポジションにいるのかを把握でき、経営戦略や事業企画に活かすことができます。また、我々グループの活動は、経済産業省の推進する情報セキュリティの普及・強化・発展のための施策にも貢献しています。以下に紹介するように、「わが国の情報セキュリティの普及度と到達度」を把握し、情報セキュリティ政策・産業政策の企画推進のための基礎データを提供する役割も担っています。

## 2. セキュリティ市場調査ワーキンググループの沿革

当WGの沿革は、2004年度にマーケットリサーチWGとしてスタートを切ったところに遡ります。その目的意識は、上記にもあるように、我々セキュリティの業界って一体どんな規模で、どんなスピードで成長しているのだろう、ということにありました。JNSAの発足から4年を経過し、我々自身、「業界」が確立しつつあると共にJNSAの認知も進んできたという意識がありましたから、我々は世の中でどの程度の存在感になっているのか、その実態を知りたいと考えたわけです。

ただ、市場には外資系ベンダも多く、国内からは超大手からベンチャーまで様々な規模と背景の企業が、様々な立ち位置で参加しているという状況で、ベンダ側のデータをうまくすくい上げるには、相当な

労力と工夫が必要だと推定されました。

そこで第一弾としては、ユーザサイドの実態調査を行うこととし、2004年夏から秋にかけて取り組みました。そして、同年度の後半には、経済産業省の委託を受けてベンダサイドの調査への取り組みへと歩を進め、それが以降の活動の基本形を形成したと言えます。

経済産業省の委託調査は2005年度も継続して行いました。2006年度は委託調査の形での実施は見送られましたが、2005年度調査で積み残した市場分析や調査の方法論の整理、海外市場との比較分析に取り組み、スキルの進化を図りました。

そして今年2007度も、改めて「情報セキュリティガバナンス」の枠組みで実施される経済産業省の企画・調査・推進活動の委託業務の一環として、その総合受託企業である三菱総合研究所と協力して、調査を進めています。2008年3月には、2007年度版報告書としてまとめる予定です。

## 3. ユーザサイドの実態調査

2004年度のWGスタート直後に、まず取り組んだのはユーザサイドの実態把握でした。ユーザ企業において何がどこまでできているか、どんな対策が実施済みで、どんなサービスが利用されているか、を探る事にしました。情報セキュリティに対する民間の意識がようやく高まり、対策の導入や実施も進みだしたと見られる時期でしたので、先ずその実態を探ることにしたわけです。

その際、ベンダの集りであるJNSAとしては、ユーザがセキュリティのツールやサービスにどの程度満足し、どんな不満を持っているかを知ることには意義がある、という視点から、満足度に焦点を当てた調査を行うことにしました。

この調査は、WGに13社17名の参加を得て、2004年夏～秋に実施しました。その結果は、先ず速報を2004年10月末に報道発表し、2005年1月末には正式版として「情報セキュリティ対策施策の実施状況とその

満足度調査」という113ページにおよぶ報告書にまとめ、公表しています。またJNSAの活動成果報告の場であるNSF2004(2004年12月)でもその要点を発表しました。

## 4. ベンダサイドの市場規模調査

### 4-1. 2004年度調査

2004年度前半におけるユーザサイドの実態調査の成果を踏まえ、次はいよいよ、ベンダ側の実態にせまる調査に取り組みました。供給サイドから見た時の、その産業としての規模感や、技術面または産業としての課題、ひいては諸外国との比較における日本の市場の特徴、などが調査テーマとして浮上しました。これらはまた、経済産業省の関心事でもあることから、同省の委託と支援を受け、2004年度後半のテーマとして取り組みました。

調査では、表1のようにセキュリティツールとサービスの両面を対象とし、それぞれを、機能区分に基づいて大分類、中分類にセグメント分けして、それ

ぞれに該当する製品やサービスを回答してもらう形でアンケート調査を実施しました。その結果に基づき、また専門調査業者の分析・予測ノウハウも活用して、実態に迫るアプローチを試みました。その結果、2004年度見込みでセキュリティツールが約1500億円、同サービスが3000億円程度、という数字が得られています。

### 4-2. 2005年度調査

2005年度は、前半は2004年度の結果に関する補完的分析と今後の調査活動の方向付けの議論に時間を費やしました。下半期に入り、経済産業省が今年度も市場調査を実施することが判明したので、継続して受託すべくその検討に入りました。そして、新しい調査活動のスタートに際して、WGの名称も「セキュリティ市場調査WG」と変更し、メンバーの新規参加も募りました。また、前年度に協力を委託した調査会社の手法から距離を置き、市場実態に迫るアプローチの方法論から見直しを行うこととし、新たな取り組みを開始しました。

表1 2004年度調査結果：国内情報セキュリティ市場規模 実績と予測

	金額 (百万円)			構成比			対前年度比成長率	
	平成15年度 実績	平成16年度 見込み	平成17年度 予測	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
情報セキュリティツール市場				34.9%	32.7%	33.2%		
統合型アプライアンス	883	4,089	7,296	0.7%	2.8%	4.3%	363%	78.4%
アクセス管理製品	34,412	39,108	45,584	27.3%	26.9%	27.0%	13.6%	16.6%
アクセス制御製品	36,428	37,612	40,751	28.9%	25.9%	24.2%	3.3%	8.3%
システムセキュリティ管理製品	5,259	9,449	11,450	4.2%	6.5%	6.8%	79.7%	21.2%
セキュアコンテンツ管理製品	45,418	50,781	58,671	36.1%	34.9%	34.8%	11.8%	15.5%
暗号製品	3,565	4,289	4,893	2.8%	3.0%	2.9%	20.3%	14.1%
情報セキュリティツール合計	125,964	145,328	168,645	100.0%	100.0%	100.0%	15.4%	16.0%
情報セキュリティサービス市場				65.1%	67.3%	66.8%		
セキュリティ・コンサルテーション	18,409	28,923	35,523	7.8%	9.7%	10.5%	57.1%	22.8%
セキュアシステム構築サービス	177,491	217,485	242,820	75.6%	72.9%	71.7%	22.5%	11.6%
セキュリティ運用・管理サービス	33,874	42,953	48,609	14.4%	14.4%	14.4%	26.8%	13.2%
セキュリティ教育	4,912	9,088	11,658	2.1%	3.0%	3.4%	85.0%	28.3%
情報セキュリティサービス合計	234,686	298,448	338,611	100.0%	100.0%	100.0%	27.2%	13.5%
情報セキュリティ市場合計	360,650	443,776	507,256	100.0%	100.0%	100.0%	23.0%	14.3%

市場区分については、基本的に前年度の枠組みを踏襲しながら、その定義を明確にし分類区分を厳密化すると共に、新たに登場してきた製品や技術を取り込み仕訳する作業を行いました。その結果「情報セキュリティ保険」を新設しました。そのようにして改良した市場分類表を基に、JNSA会員とSIer、サービス業者等約700社を対象にアンケート調査を実施しました。また個別企業へのヒアリングによって事業実態やセグメントレベルでの顧客やマーケットや競合の様子を聞きだし、市場実態に迫る取り組みをしました。JNSA会員以外の企業については、アンケートデータを補完する個別事業規模推定作業も組み入れ、市場の「あるであろう姿」を推し測る試みをしました。

その結果は図1、2のように、2005年度でセキュリティツールが約2300億円、同サービスが約2800億円という推計値となりました。(ベースから見直したため、前年度調査との連続性はありません)

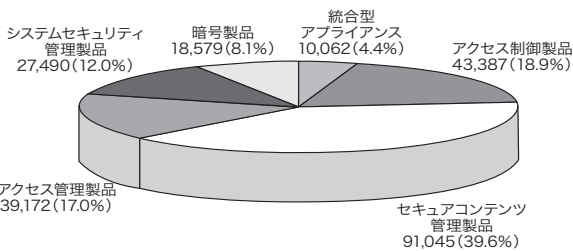


図1 平成17(2005)年度の情報セキュリティツール市場

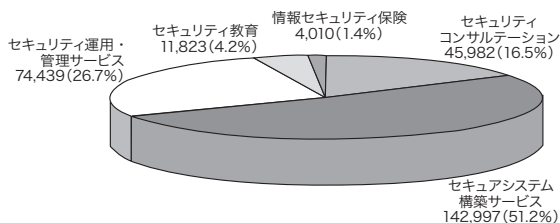


図2 平成17(2005)年度の情報セキュリティサービス市場

#### 4-3. 2007年度市場調査

前述のように2006年度の実施は見送られました

が、2007年度は「情報セキュリティガバナンスの普及促進」という政策目標の枠組みの中に位置づけられた市場実態調査として、一層充実した調査となるよう、取り組みを開始しています。今年度も新規メンバー募集に対してJNSA新入会員を中心に多数の参加希望が寄せられ、フレッシュな顔ぶれを迎えることができました。

2005年度の調査報告書は、経済産業省の政策立案に深い関わりを持つ産業構造審議会の情報セキュリティ部会における、情報セキュリティ総合戦略の審議過程でも参考データとして取り上げられる等、政府の政策推進に直接関わる役目を担っています。この実績も踏まえ、より充実した、より信頼度の高い調査とするべく取り組んでいます。

今年度は、市場区分定義の見直しと充実を一層進めた市場分類表を完成し、アンケート調査票を改訂してアンケート依頼を発送した段階で、現在はその回答を寄せていただくのを待っている状態です。11月24日現在、以下のメンバーで活動を進めており、アンケート調査結果に加えて独自の調査分析を経て、最終報告を取りまとめるべく取り組みを進めています。

#### ■ WGメンバー(敬称略)

勝見 勉(WGリーダー)

	リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社
市川 順之	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
西村 祥	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
塩見 友規	オー・エイ・エス株式会社
花水 剛	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
山田 勝志	クオリティ株式会社
風間 勇人	サイバーエリアリサーチ株式会社
森田 弥生	新日本監査法人
秋山 卓司	日本クロストラスト株式会社
長谷川長一	日本ユニシス株式会社
光野 元彦	パスロジ株式会社
佐藤 友治	株式会社 ブロードバンドセキュリティ
大桃 浩輝	株式会社マイクロ総合研究所

## 5. おわりに

市場規模を捉える作業は、その基礎となるデータの収集段階で、様々な困難を伴います。セキュリティ市場調査ワーキンググループでは、2004年度のユーザ実態調査以来、各年度のメンバーと共に市場の分類や実態データの把握方法、全体規模の集計・推定アプローチの手法等の検討・研究を重ねて来ました。

情報セキュリティは、その対象範囲も拡大し、内部統制の主軸を形成するIT統制においても中核的概念と位置づけられるなど、ますます経営にとっての重要度を増しています。ITガバナンスは情報セキュリティガバナンスを抜きにしては語れません。一方、情報セキュリティを支える技術やサービスも、日々進化し多様化しています。

私たちセキュリティ市場調査WGは、このように絶え間なく変化する市場の実態に一步でも近づいてその姿を明らかにしていかなければなりません。それにより、JNSA会員や市場への参入企業の参考に供すると共に、情報セキュリティ政策の立案推進に役立つ情報提供を継続し、業界の発展と情報セキュリティの普及充実に貢献していきたいと考えています。

### [参考]

市場調査WGの過去の調査報告は以下のURLでご覧頂けます。

2004年度ユーザ実態調査：

[http://www.jnsa.org/active/2004/active2004\\_15a.html](http://www.jnsa.org/active/2004/active2004_15a.html)

2004年度市場調査：

[http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/070625\\_sijyoutyousa\\_16FY.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/070625_sijyoutyousa_16FY.pdf)

2005年度市場調査：

[http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/060625\\_sijyoutyousa\\_17FY.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/060625_sijyoutyousa_17FY.pdf)

